

平成28年度
普通会計決算の概要

平成29年8月

飯山市

平成28年度普通会計決算の概要

○歳入・・・152億7,810万9千円（前年度比39億1,734万4千円、20.4%減）

○歳出・・・144億6,938万6千円（前年度比37億2,352万円、20.5%減）

○決算収支の状況

（単位：千円）

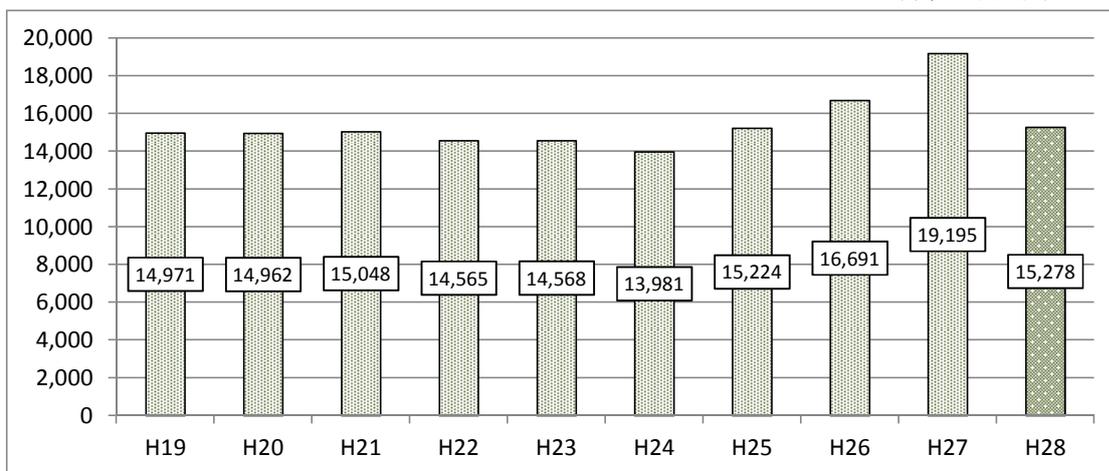
区 分	28年度	27年度	増 減
歳入決算額 A	15,278,109	19,195,453	△ 3,917,344
歳出決算額 B	14,469,386	18,192,906	△ 3,723,520
形式収支 C=A-B	808,723	1,002,547	△ 193,824
翌年度に繰越すべき財源 D	25,509	66,131	△ 40,622
実質収支 E=C-D	783,214	936,416	△ 153,202
単年度収支 F	△ 153,202	19,515	△ 172,717
財政調整基金積立額 G	400,591	450,969	△ 50,378
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 J=F+G+H-I	247,389	470,484	△ 223,095

○主な財政指標

区分	28年度	27年度	増 減
経常収支比率	91.2%	89.5%	+1.7ポイント
実質公債費比率	10.7%	11.1%	△0.4ポイント
将来負担比率	43.6%	55.9%	△12.3ポイント

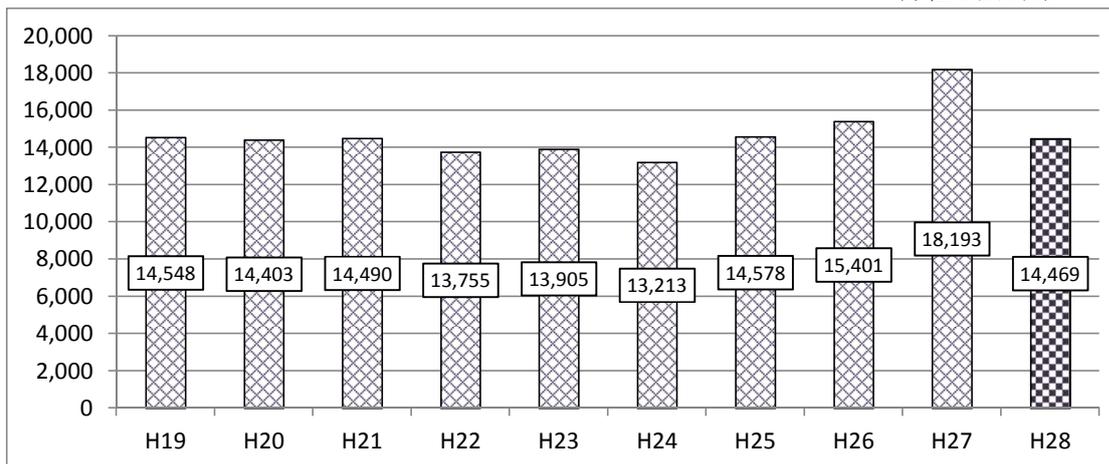
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



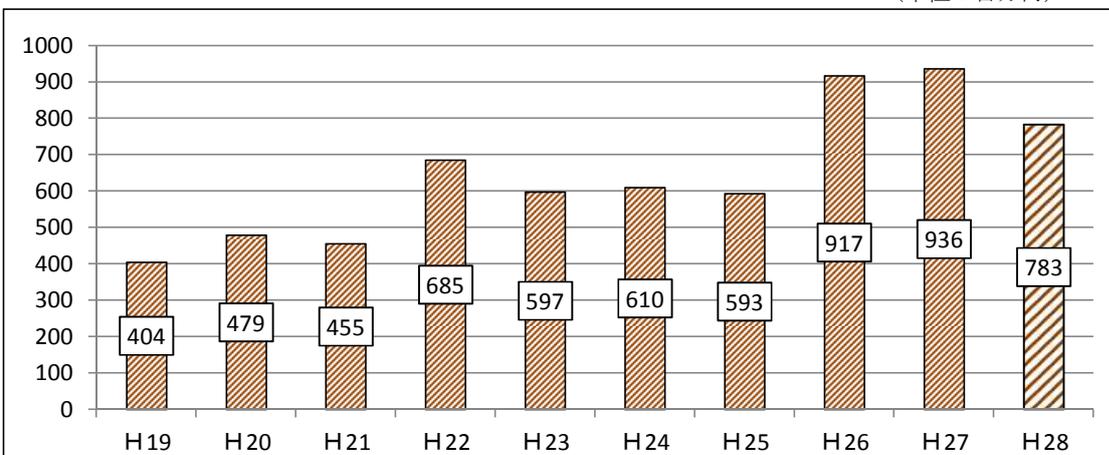
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



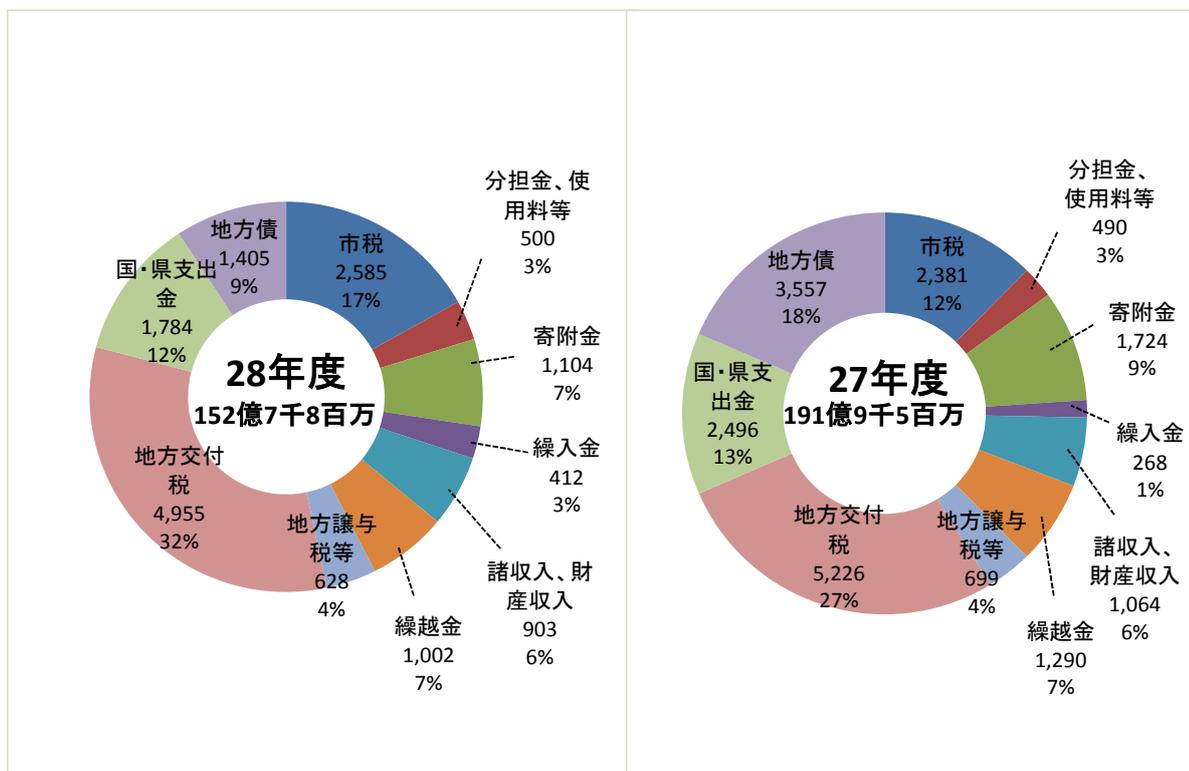
○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ**39億1千7百万円（▲20.4%）減**の**152億7千8百万円**となりました。

市税は新幹線飯山駅開業に伴う固定資産税の課税などにより増加しました。また各種事業の特定財源となる国・県支出金や地方債については、文化交流館建設事業の完了や区画整理事業・城南中学校移転事業などの進捗に伴い減少しました。

(単位：百万円)

区 分	28年度	27年度	増 減	対前年度比
市税	2,585	2,381	204	8.6%
分担金、使用料等	500	490	10	2.0%
寄附金	1,104	1,724	△ 620	△ 36.0%
繰入金	412	268	144	53.7%
諸収入、財産収入	903	1,064	△ 161	△ 15.1%
繰越金	1,002	1,290	△ 288	△ 22.3%
地方譲与税等	628	699	△ 71	△ 10.2%
地方交付税	4,955	5,226	△ 271	△ 5.2%
国・県支出金	1,784	2,496	△ 712	△ 28.5%
地方債	1,405	3,557	△ 2,152	△ 60.5%
歳入合計	15,278	19,195	△ 3,917	△ 20.4%



～1.市税決算額は2,584,650千円～

28年度の市税は、前年度に比べて**2億4百万円（8.6%）増**の25億8千5百万円となりました。

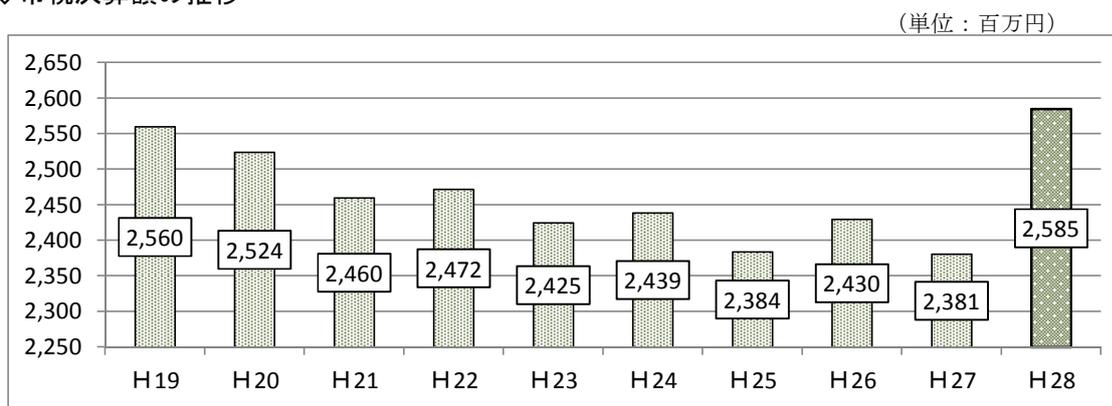
これは、**固定資産税2億円、都市計画税1千4百万円、軽自動車税1千5百万円が増、市民税2千万円、たばこ税5百万円の減**によるものです。また、**収納率については、97.8%（0.3ポイント増）**となり、**市税の収入未済額は前年度から175万円減**の5,414万円となりました。

◇市税決算額の前年度対比

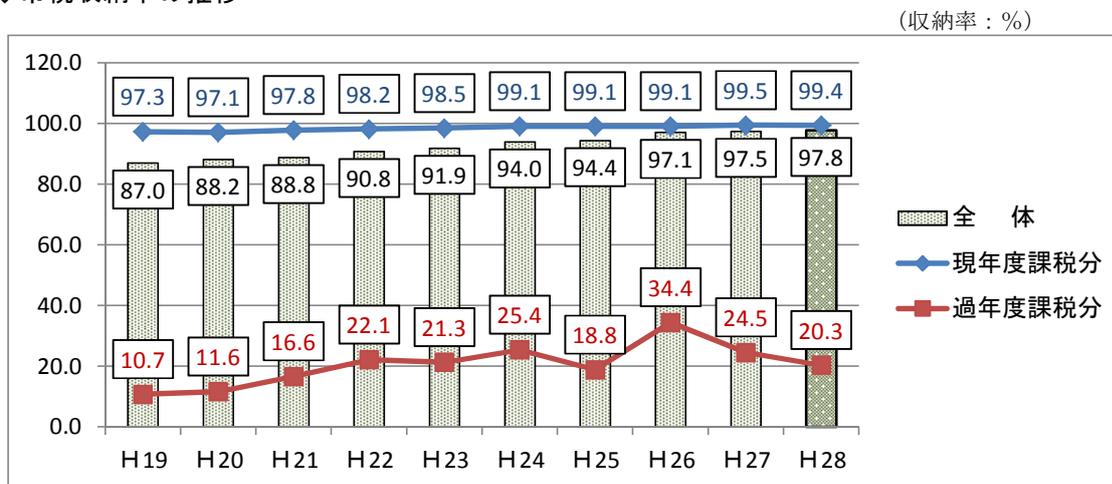
(単位：百万円)

区分	28年度	27年度	増減	対前年度比
市民税	914	934	△ 20	△ 2.1%
個人	754	743	11	1.5%
法人	160	191	△ 31	△ 16.2%
固定資産税	1,339	1,139	200	17.6%
軽自動車税	87	72	15	20.8%
たばこ税	165	170	△ 5	△ 2.9%
入湯税	10	10	0	0.0%
都市計画税	70	56	14	25.0%
市税合計	2,585	2,381	204	8.6%

◇市税決算額の推移



◇市税収納率の推移



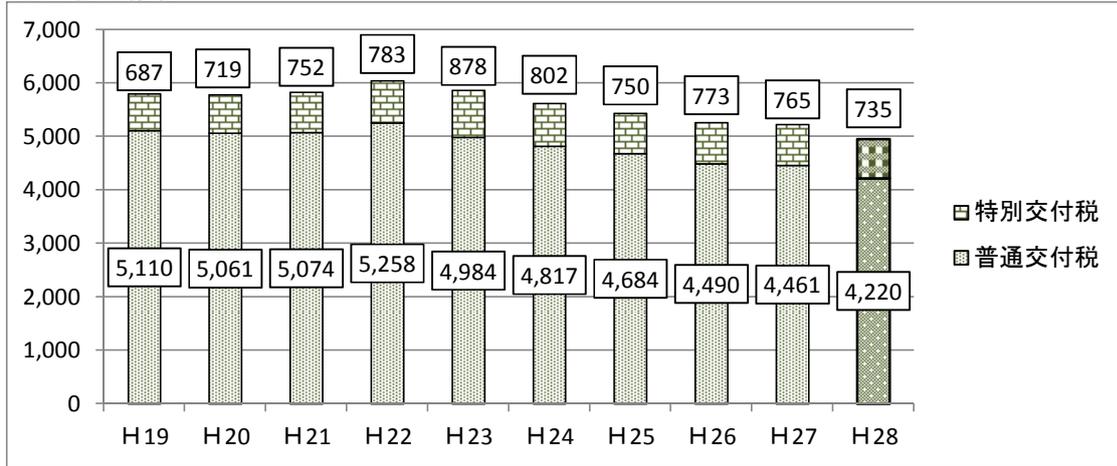
～2.地方交付税決算額は4,955,201千円～

28年度の地方交付税は、前年度と比べ**2億7千1百万円（▲5.2%）減の49億5千5百万円**となりました。

内訳は、普通交付税が**2億4千1百万円（▲5.4%）減の42億2千万円**、特別交付税が**3千万円（▲3.9%）減の7億3千5百万円**です。

◇交付税の推移

（単位：百万円）



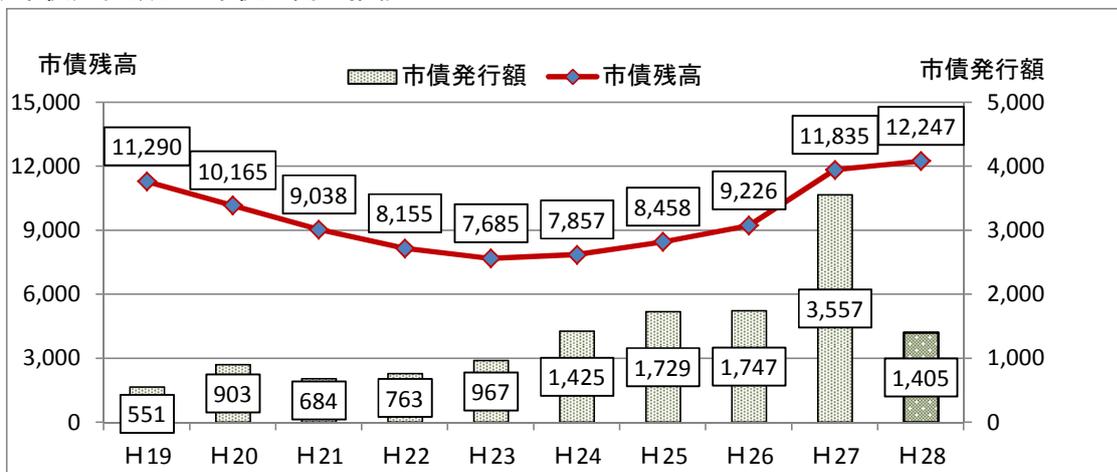
～3.市債発行額は1,405,100千円～

28年度の市債は、前年度と比べ**21億5千2百万円（▲60.5%）減の14億5百万円**（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債3億2,350万円**を含む。）となりました。

市債残高は、前年度末より**4億1千2百万円（3.5%）増の122億4千7百万円**となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～4.地方譲与税等の決算額は628,227千円

28年度の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ7千1百万円（▲10.1%）減の6億2千8百万円となりました。

地方消費税交付金全体ではが5千7百万円（▲12.5%）減の4億円、地方譲与税が2百万円（▲1.1%）減の1億7千5百万円です。

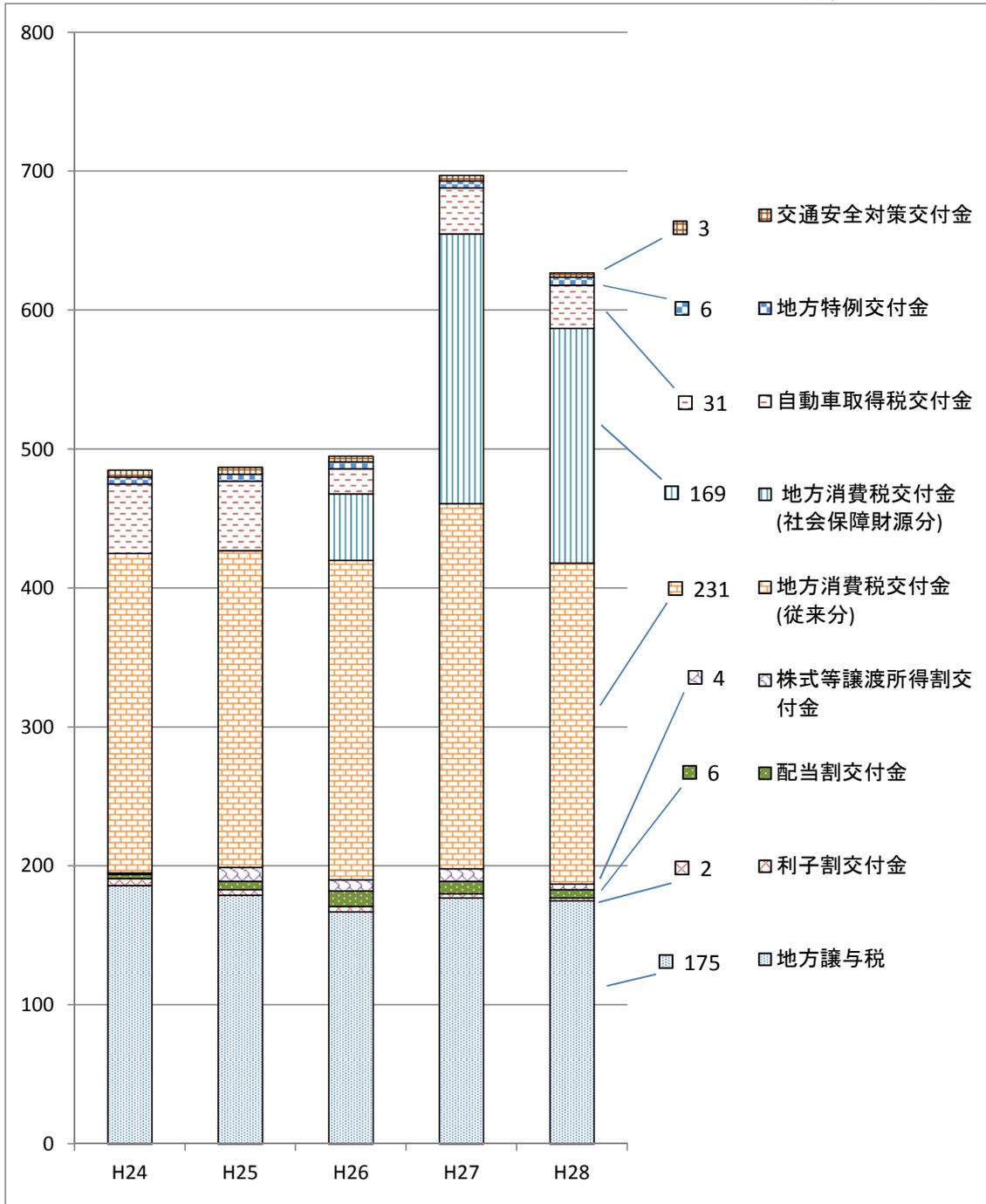
◇地方譲与税等の前年度対比

（単位：千円）

区 分	28年度	27年度	増 減	対前年度比
地方譲与税	175,339	177,299	△ 1,960	△ 1.1%
利子割交付金	2,056	3,194	△ 1,138	△ 35.6%
配当割交付金	6,324	8,919	△ 2,595	△ 29.1%
株式等譲渡所得割交付金	3,666	9,161	△ 5,495	△ 60.0%
地方消費税交付金(従来分)	230,905	262,991	△ 32,086	△ 12.2%
〃（社会保障財源分）	169,280	194,315	△ 25,035	△ 12.9%
自動車取得税交付金	31,450	33,124	△ 1,674	△ 5.1%
地方特例交付金	5,727	5,453	274	5.0%
交通安全対策特別交付金	3,480	4,374	△ 894	△ 20.4%
歳出合計	628,227	698,830	△ 70,605	△ 10.1%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～5.地方消費税交付金(社会保障財源分)について～

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 169,280千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	141,143	121,689			19,454	2,246	17,208
	障がい者福祉費等	24,265	13,311			10,954	1,265	9,689
	老人福祉費	85,383	847		33,257	51,279	5,921	45,358
	医療給付費	111,137	45,176	17,500	246	48,215	5,567	42,648
	障害者自立支援費	472,275	360,028			112,247	12,961	99,286
	児童福祉総務費	372,405	268,452		1,100	102,853	11,876	90,977
	保育所費	233,461	54,114	5,900	50,978	122,469	14,141	108,328
	母子等福祉費	3,960			348	3,612	417	3,195
	児童福祉施設費	55,559	14,298		2,004	39,257	4,533	34,724
	生活保護・扶助費	95,018	61,749		1,009	32,260	3,725	28,535
	災害救助費	2,369	1,119			1,250	144	1,106
小 計	1,596,975	940,783	23,400	88,942	543,850	62,796	481,054	
社会保険	国民健康保険	169,645	82,233			87,412	10,093	77,319
	介護保険	384,596	3,124			381,472	44,048	337,424
	後期高齢者医療	370,411	57,622			312,789	36,117	276,672
	小 計	924,652	142,979			781,673	90,258	691,415
保健衛生	保健予防総務費	196,904		88,000	5,000	103,904	11,998	91,906
	健康増進費	25,071	1,929		5,234	17,908	2,068	15,840
	母子保健費	16,767	356		2,800	13,611	1,572	12,039
	市民健康診査費	11,545	164		6,757	4,624	534	4,090
	無医地区出張診療所費	3,970		3,500		470	54	416
	小 計	254,257	2,449	91,500	19,791	140,517	16,226	124,291
合 計	2,775,884	1,086,211	114,900	108,733	1,466,040	169,280	1,296,760	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例:国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ37億2千4百万円（▲20.5%）減の144億6千9百万円となりました。

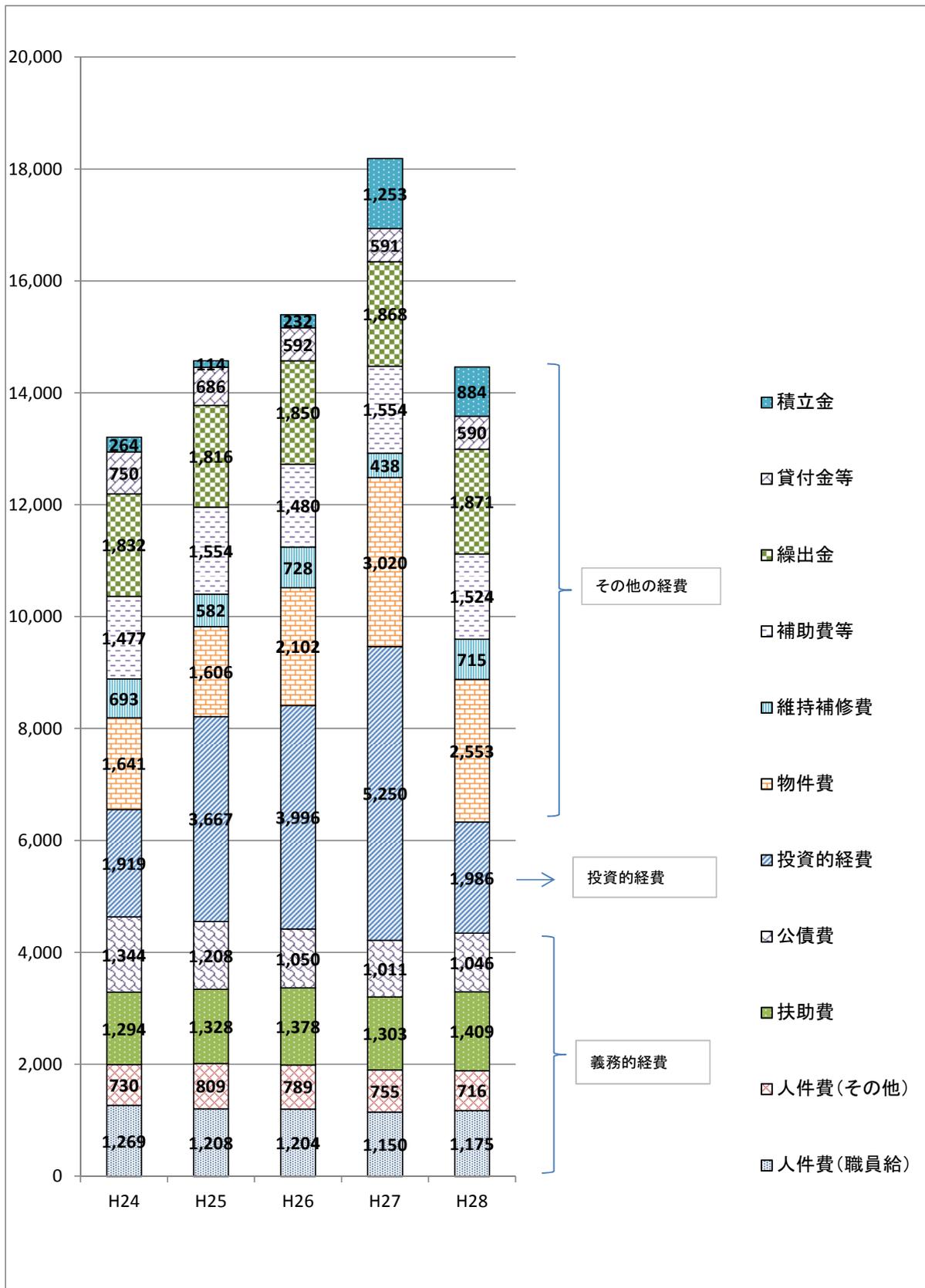
～1.性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	28年度		27年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	4,345,428	30.0%	4,219,740	23.2%	125,688	3.0%
人件費	1,890,166	13.1%	1,905,513	10.5%	△ 15,347	△ 0.8%
うち職員給	1,174,648	8.1%	1,150,037	6.3%	24,611	2.1%
扶助費	1,408,851	9.7%	1,302,940	7.2%	105,911	8.1%
公債費	1,046,411	7.2%	1,011,287	5.6%	35,124	3.5%
投資的経費	1,986,205	13.7%	5,249,861	28.9%	△ 3,263,656	△ 62.2%
うち普通建設事業費	1,984,768	13.7%	5,239,805	28.8%	△ 3,255,037	△ 62.1%
うち補助事業費	1,093,115	7.6%	2,641,143	14.5%	△ 1,548,028	△ 58.6%
うち単独事業費	880,667	6.1%	2,596,262	14.3%	△ 1,715,595	△ 66.1%
災害復旧事業費	1,437	0.0%	10,056	0.1%	△ 8,619	△ 85.7%
その他の経費	8,137,753	56.2%	8,723,305	47.9%	△ 585,552	△ 6.7%
うち物件費	2,553,433	17.6%	3,019,626	16.6%	△ 466,193	△ 15.4%
うち維持補修費	714,885	4.9%	438,358	2.4%	276,527	63.1%
うち補助費等	1,524,272	10.5%	1,553,723	8.5%	△ 29,451	△ 1.9%
うち繰出金	1,871,125	12.9%	1,867,748	10.3%	3,377	0.2%
うち貸付金等	589,527	4.1%	591,370	3.3%	△ 1,843	△ 0.3%
うち積立金	884,511	6.1%	1,252,480	6.9%	△ 367,969	△ 29.4%
歳出合計	14,469,386	100.0%	18,192,906	100.0%	△ 3,723,520	△ 20.5%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



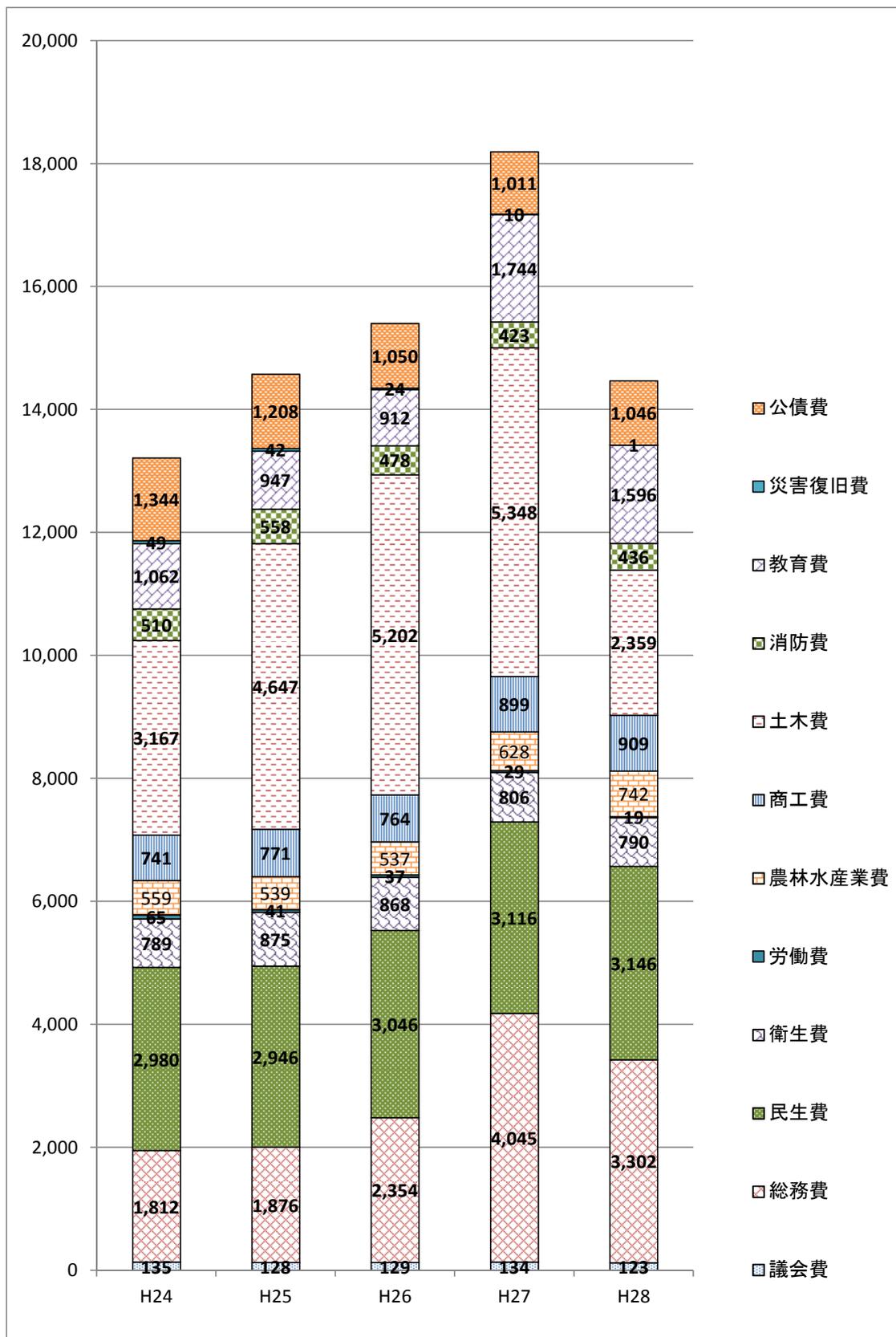
～2.目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	28年度		27年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	122,852	0.8%	134,193	0.9%	△ 11,341	△ 8.5%
総 務 費	3,302,096	22.8%	4,045,341	28.0%	△ 743,245	△ 18.4%
民 生 費	3,146,187	21.7%	3,115,922	21.5%	30,265	1.0%
衛 生 費	789,874	5.5%	805,526	5.6%	△ 15,652	△ 1.9%
労 働 費	19,117	0.1%	29,179	0.2%	△ 10,062	△ 34.5%
農 林 水 産 業 費	741,634	5.1%	627,834	4.3%	113,800	18.1%
商 工 費	908,859	6.3%	898,619	6.2%	10,240	1.1%
土 木 費	2,358,687	16.3%	5,347,537	37.0%	△ 2,988,850	△ 55.9%
消 防 費	435,798	3.0%	423,280	2.9%	12,518	3.0%
教 育 費	1,596,434	11.0%	1,744,132	12.1%	△ 147,698	△ 8.5%
災 害 復 旧 費	1,437	0.0%	10,056	0.1%	△ 8,619	△ 85.7%
公 債 費	1,046,411	7.2%	1,011,287	7.0%	35,124	3.5%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
歳 出 合 計	14,469,386	100.0%	18,192,906	100.0%	△ 3,723,520	△ 20.5%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	28年度	27年度	増減
ふるさと寄付金推進事業	1,048	1,634	△ 586
公債費(起債償還：一般会計、CATV会計)	1,046	1,011	35
下水道・農業集落排水事業繰出金	894	891	3
岳北広域行政組合分担金	758	752	6
除雪対策事業	596	382	214
中学校給食センター移転事業(前年度繰越分含)	516	115	401
基金積立金事業	468	756	△ 288
介護・訓練等給付事業	438	404	34
介護保険特別会計繰出金	385	383	2
児童手当給付事業	289	299	△ 10
後期高齢者医療市町村負担事業	285	277	8
中小企業資金預託信用保証事業	257	258	△ 1
ケーブルテレビ運営事業	240	202	38
工業用地価格安定対策事業	215	215	0
保育所運営事業	209	211	△ 2
国民健康保険特別会計繰出金	170	180	△ 10
区画整理事業(前年度繰越分含)	139	526	△ 387
強い農業づくり交付金事業	135	0	135
地域中核医療機関支援事業	134	122	12
城南中学校移転事業(前年度繰越分含)	128	523	△ 395

○基金残高及び主な財政指標の状況

～1.基金残高は3,754,507千円～

新幹線関連の大型事業に備え、昭和63年ごろから積立を行った都市交通施設整備基金を活用し、駅周辺等の整備を行ってきました。

新幹線飯山駅開業に合わせて実施してきました区画整理等の大型事業がほぼ完了を迎えたことから基金の取崩しが減り、悠久のふるさと飯山応援金などによる積立を行ったことから、前年度と比べ**4億7,287万円（12.6%）増の42億2,738万円**となりました。

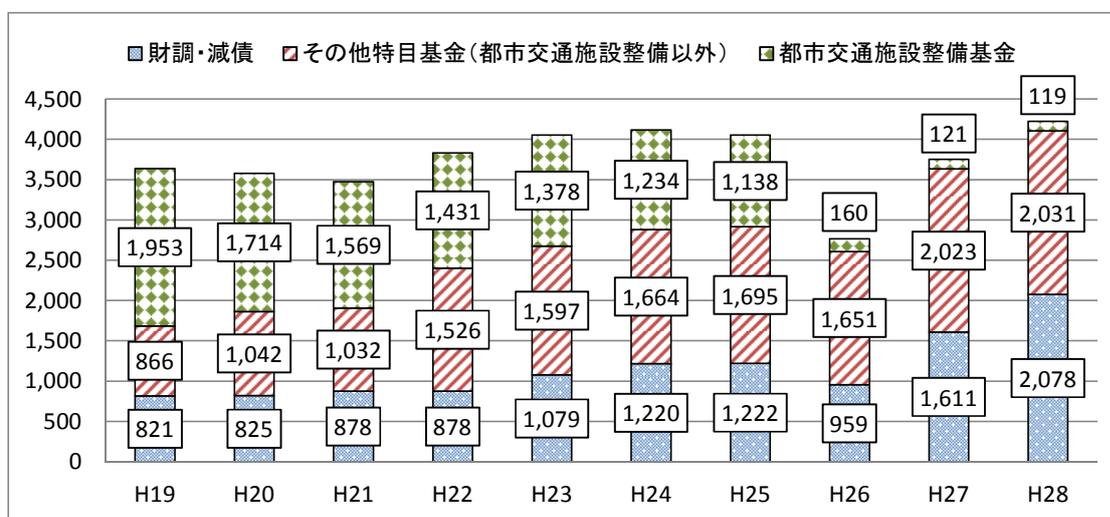
◇年度末現在の基金現在高

（単位：千円）

基金名	28年度	27年度	増減
飯山市財政調整基金	1,464,838	1,064,247	400,591
飯山市減債基金	612,873	546,544	66,329
飯山市産業振興基金	150,671	154,535	△ 3,864
飯山市環境施設整備基金	322,386	322,093	293
飯山市福祉基金	34,011	33,981	30
飯山市教育振興基金	29,359	29,319	40
飯山市文化振興基金	139,185	138,987	198
飯山市都市交通施設整備基金	118,871	121,248	△ 2,377
愛する飯山ふるさと基金	704,653	578,771	125,882
飯山市退職手当基金	313,727	463,399	△ 149,672
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	13,817	14,314	△ 497
飯山市育英事業基金	39,337	38,309	1,028
飯山市子ども未来基金	93,110	100,000	△ 6,890
飯山市情報化推進基金	190,543	148,760	41,783
財政調整等基金・特定目的基金 計	4,227,381	3,754,507	472,874
飯山市土地開発基金	802,577	802,342	235
合計	5,029,958	4,556,849	473,109

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

（単位：百万円）



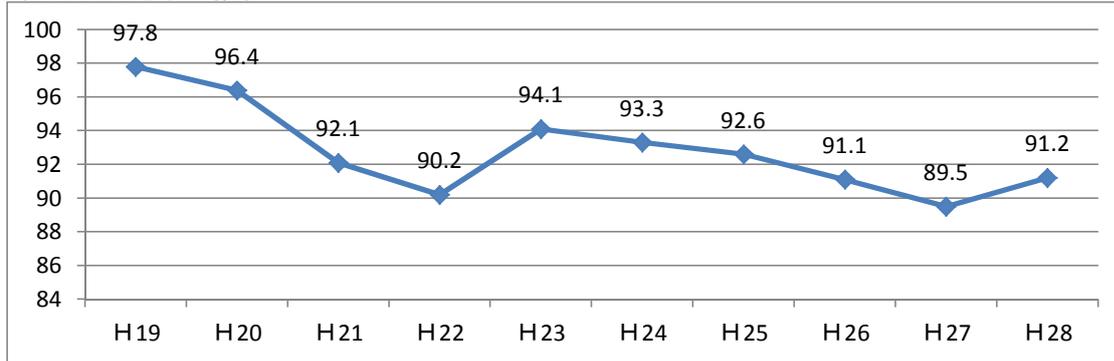
～2.財政指標について～

28年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、1.7ポイント上昇し、91.2%**となりました。

また、健全化判断比率の**実質公債費比率は0.4ポイント減少し、10.7%**となり、**将来負担比率についても12.3ポイント減少し、43.6%**となりました。

◇経常収支比率の推移

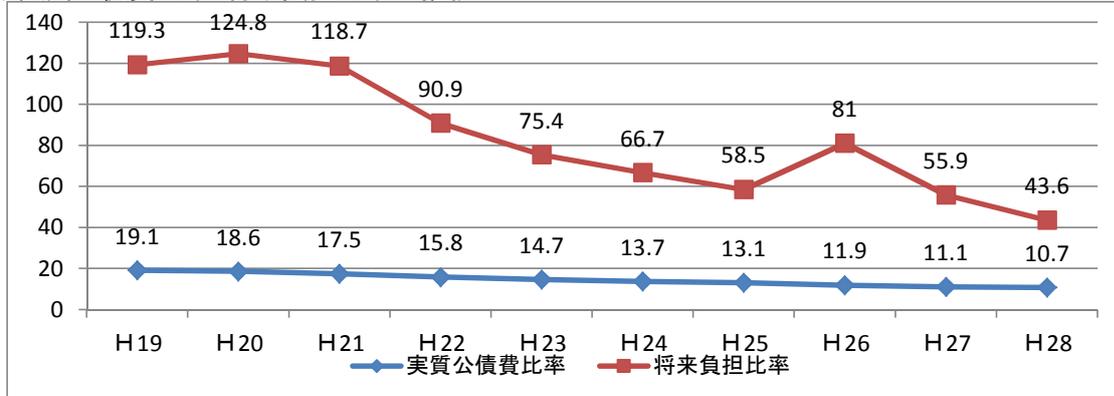
(単位：%)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位：%)



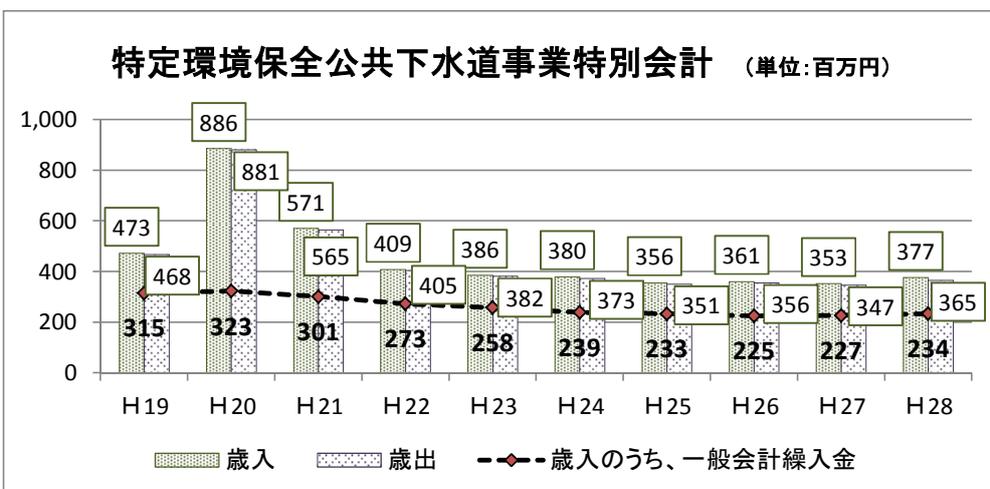
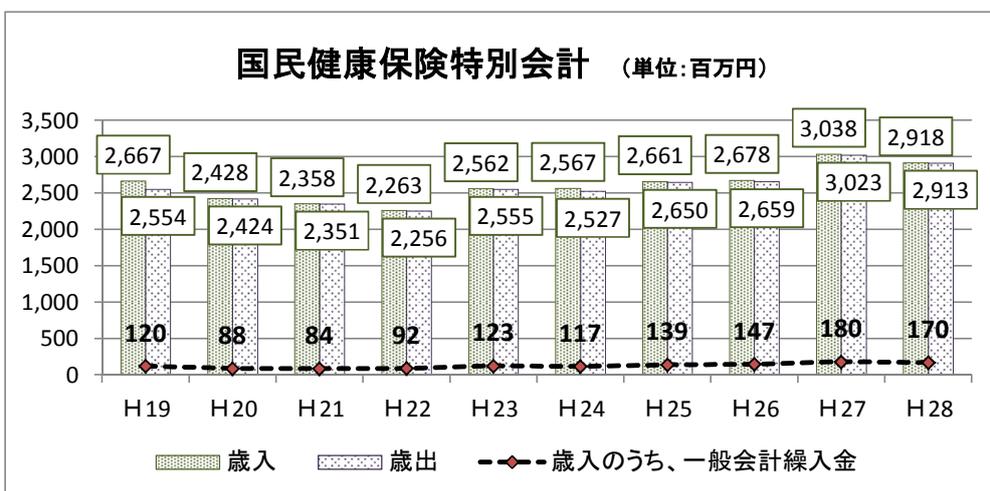
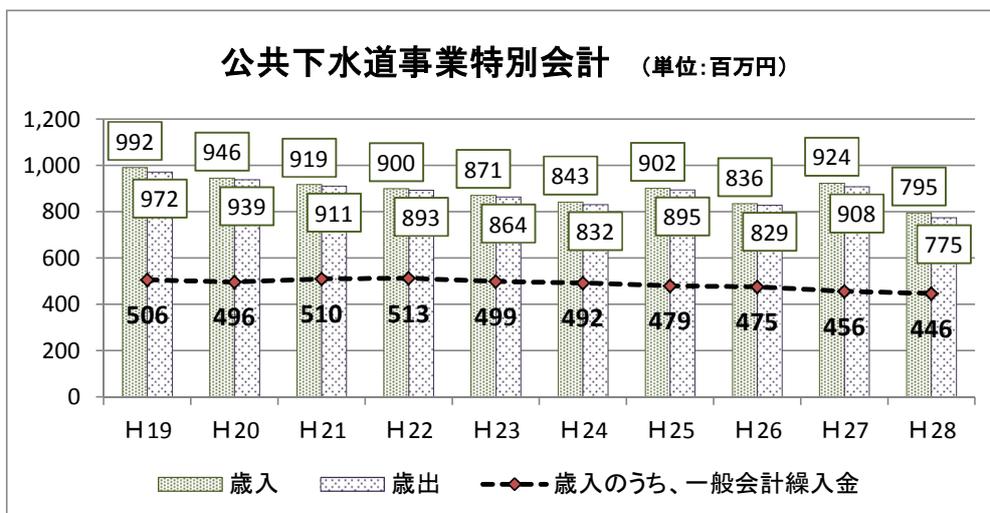
1 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

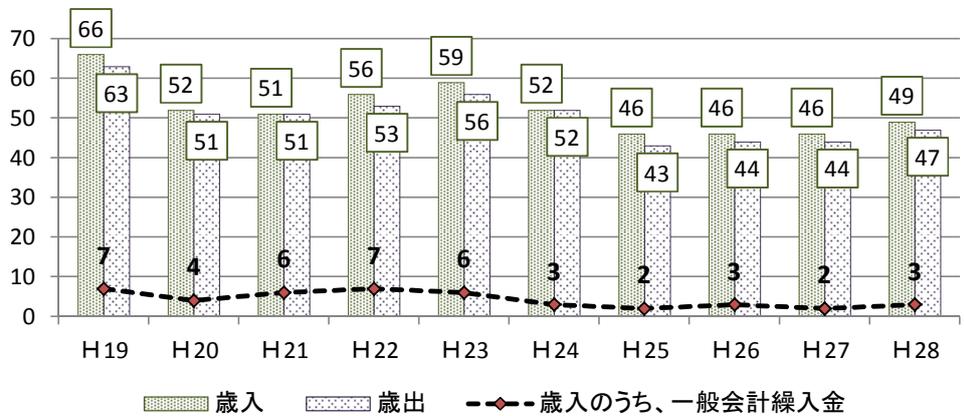
2 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

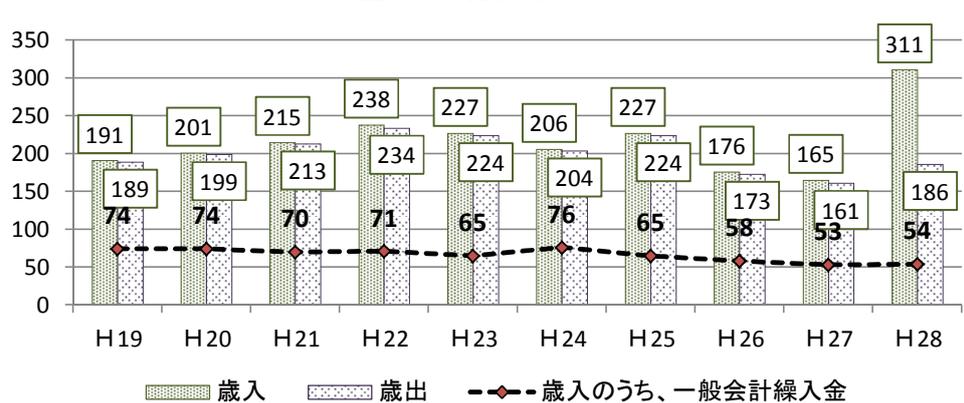
※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。



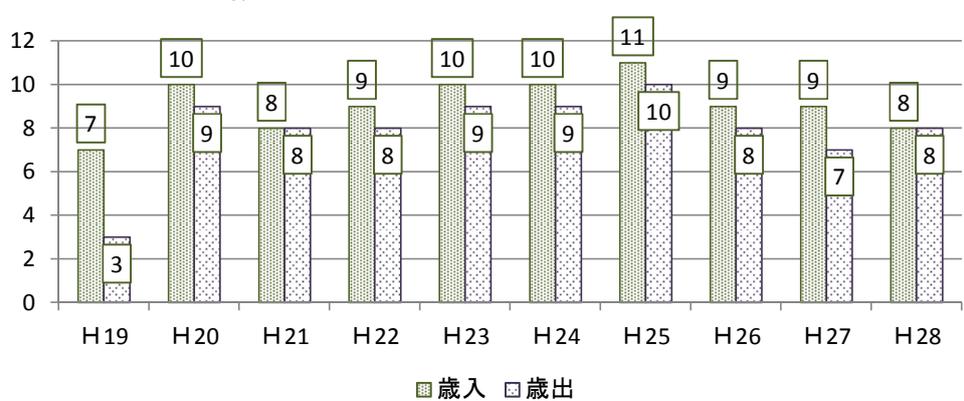
福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)

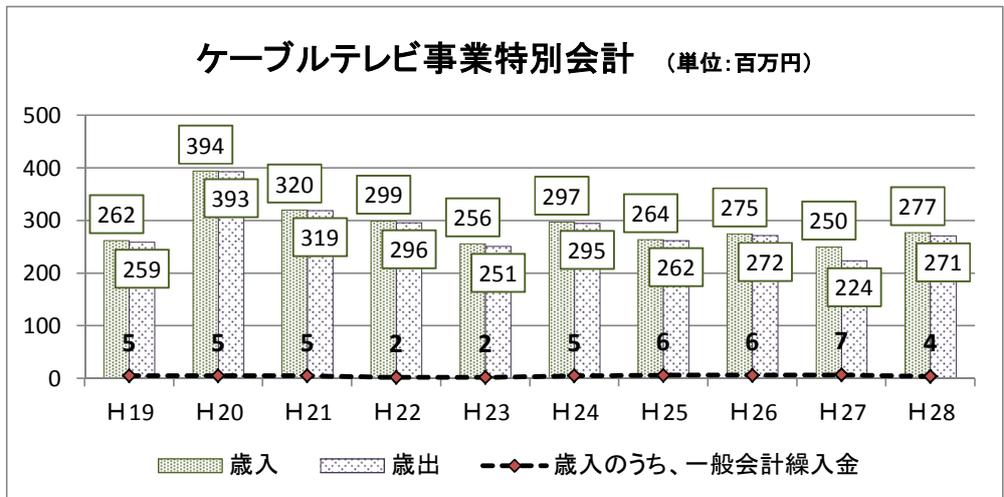
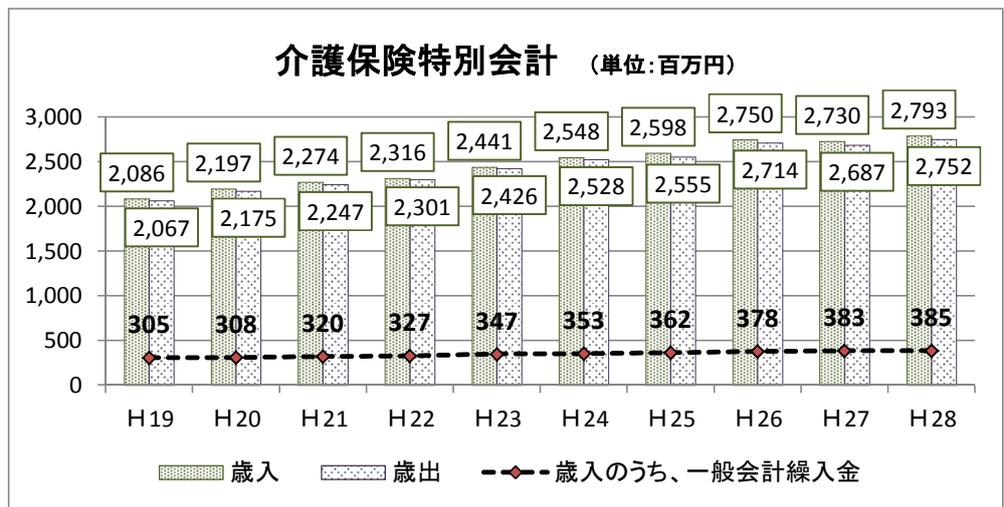
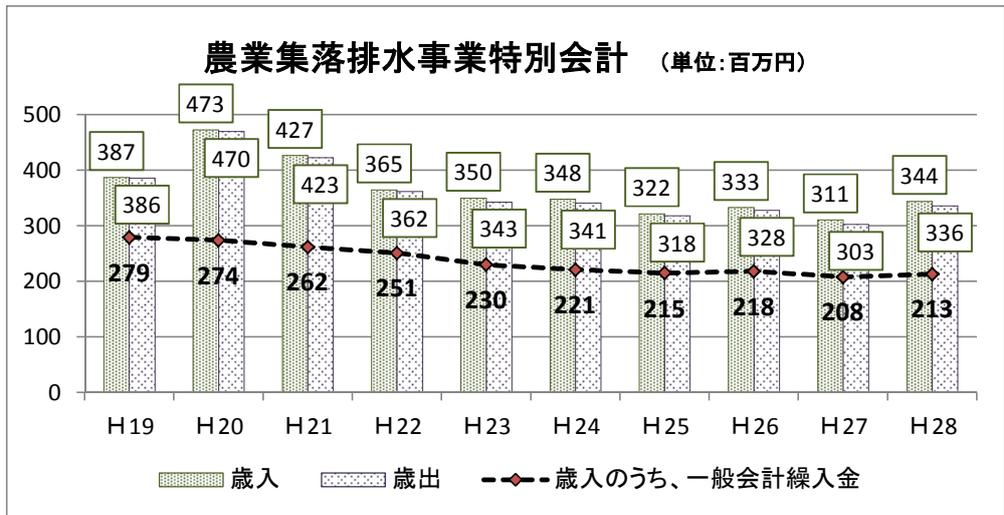


簡易水道等特別会計 (単位:百万円)

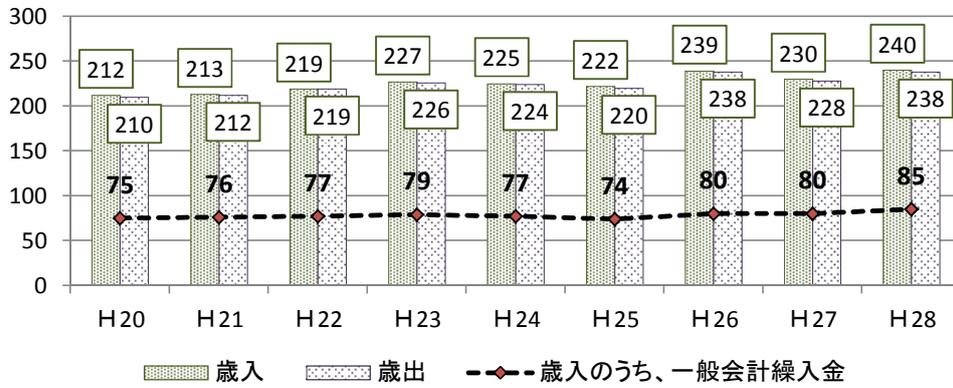


介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)





後期高齢者医療特別会計 (単位:百万円)



駐車場事業特別会計 (単位:百万円)

